

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 1,367,434 (554,079)	820,235 (544,095)	2,041,243 (1,050,806)
経常利益又は 経常損失( )	(千円) 40,918	27,387	45,845
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円) 49,362	10,109	51,672
持分法を適用した場合の投資利益	(千円) -	-	-
資本金	(千円) 1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	(千株) 6,860	6,860	6,860
純資産額	(千円) 3,203,503	3,048,373	3,127,330
総資産額	(千円) 6,247,842	6,230,320	6,007,339
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円) 7.45	1.53	7.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円) -	-	-
1株当たり配当額	(円) -	-	3.00
自己資本比率	(%) 51.3	48.9	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 418,657	275,619	312,473
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 121,092	247,296	160,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 19,762	19,794	19,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 1,331,688	643,301	1,186,011

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円) 4.80	1.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社は、わが国の商品先物取引市場の規模縮小など、急速な市場環境の悪化に伴う営業収益の減少等により、平成19年3月期以降、8期連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の台風や集中豪雨などの天候の影響もあり個人消費など一部で弱い動きがみられたものの、雇用情勢が改善するなど全般的には緩やかな回復基調が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、8月以降一段の円安が進んだものの、貴金属や石油などの主要商品の値動きが乏しく出来高は引続き低調で、当第2四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は987万枚（前年同四半期比30.5%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が674万枚（同35.9%減）、石油市場が147万枚（同27.3%減）、農産物市場が49万枚（同4.6%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、不動産販売の売上高減少により営業収益は820百万円（前年同四半期比40.0%減）となりましたが、商品先物取引自己売買業務の売買益及び保険募集業務の受取手数料の増加により営業総利益は620百万円（同0.1%増）となりました。また、営業費用は611百万円（同2.4%増）となり、営業利益は9百万円（同58.1%減）、経常利益は27百万円（同33.1%減）となりました。なお、商品先物取引基幹システムの変更による固定資産除却損及びデータ移行費等の特別損失34百万円があり、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は四半期純利益49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 投資サービス事業

当第2四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は543百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業費用は520百万円（同0.7%増）、セグメント利益は22百万円（同2.7%増）となりました。

#### <商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は505百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が469百万円（同1.5%減）、石油市場が17百万円（同23.4%減）、農産物市場が11百万円（同7.7%減）となっております。

#### <商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買益は37百万円（前年同四半期比100.3%増）となりました。

#### <その他>

金融商品仲介に係わる受取手数料は0.9百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

イ．当第2四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
農産物市場	11,043	92.3
砂糖市場	-	-
貴金属市場	469,559	98.5
ゴム市場	6,486	102.9
石油市場	17,937	76.6
商品先物取引計	505,026	97.5
金融商品仲介等	900	42.7
合計	505,927	97.2

(ロ) 売買損益

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
農産物市場	4,934	241.0
砂糖市場	-	-
貴金属市場	5,524	73.2
ゴム市場	859	-
石油市場	27,672	182.2
商品先物取引計	37,271	200.3
商品売買損益	-	-
合計	37,271	200.9

(ハ) その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報提供報酬等	156	64.3

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ．当第 2 四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年 同四半期比 （％）	自己（枚）	前年 同四半期比 （％）	合計（枚）	前年 同四半期比 （％）
農産物市場	7,018	87.1	2,933	163.5	9,951	101.0
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	185,515	96.9	410	105.4	185,925	97.0
ゴム市場	6,850	78.7	100	41.7	6,950	77.7
石油市場	17,534	73.0	1,024	108.7	18,558	74.3
合計	216,917	93.4	4,467	132.7	221,384	94.0

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金 1 枚は500 g、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ．商品先物取引に関する売買高のうち、当第 2 四半期会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年 同四半期比 （％）	自己（枚）	前年 同四半期比 （％）	合計（枚）	前年 同四半期比 （％）
農産物市場	1,103	226.0	-	-	1,103	219.7
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	12,850	244.2	-	-	12,850	244.2
ゴム市場	508	188.8	100	-	608	226.0
石油市場	873	164.4	150	-	1,023	192.7
合計	15,334	234.1	250	1,785.7	15,584	237.4

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金 1 枚は500 g、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

生活・環境事業

当第2四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は276百万円（前年同四半期比66.6%減）、営業総利益は77百万円（同4.4%減）、営業費用は90百万円（同13.0%増）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

< 保険募集業務 >

保険募集業務の受取手数料は38百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

< 不動産賃貸及び不動産販売 >

不動産賃貸料収入は18百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。また、不動産販売は、期首の在庫が少なく良質な物件の取得に努めましたが、当第2四半期累計期間の販売は小型案件の数件にとどまり、売上高は133百万円（同81.8%減）となりました。

< その他 >

太陽光発電機・LED照明等の売上高は63百万円（前年同四半期は8百万円）、映像コンテンツ配信の売上高は21百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

イ．当第2四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		33,774	38,168	4,393

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		735,723	133,680	602,043
映像コンテンツ配信		30,077	21,463	8,613
太陽光発電機・LED照明等		8,492	63,971	55,478
合計		774,292	219,114	555,177

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		20,241	18,790	1,451
その他		30	807	777
合計		20,271	19,597	673

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純損失7百万円、たな卸資産の増加208百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出186百万円などにより、前事業年度末に比べ542百万円減少し、当第2四半期会計期間末には643百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は275百万円(前年同四半期は、得られた資金418百万円)となりました。これは主にたな卸資産(販売用不動産等)の増加208百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は247百万円(前年同四半期比104.2%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出186百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は19百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

これは主に配当金の支払19百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社は、平成19年3月期以降、8期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成26年3月期は2,418万枚（平成18年3月期比77.6%減）と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から（平成22年3月期の530百万円、平成23年3月期の644百万円を底に）平成26年3月期は967百万円（平成18年3月期比58.5%減）となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減を図るため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅株の商品先物受託業務の廃止（平成24年3月清算終了）、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社(株)エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施すると共に、新たな環境下での商品先物取引受託業務の営業体制整備を進めた結果、受取手数料も増収に転じ、営業損失は、平成24年3月期は297百万円、平成25年3月期は49百万円、平成26年3月期は74百万円と減少傾向となってきております。

当事業年度（平成27年3月期）は、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第2四半期累計期間の営業利益は9百万円の黒字となっております。引続き「投資サービス事業」においては、セミナー開催の充実など集客力の強化に努めると共に、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化を図ってまいります。また、「生活・環境事業」においても、営業体制の強化や安定収益の確保を進めてまいります。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本は3,048百万円、自己資本比率は48.9%、現金及び預金残高は801百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,860		1,200,000		312,840

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	3,553,200	51.79
共和証券(株)	東京都中央区日本橋兜町8-3	300,000	4.37
石崎 實	東京都東村山市	266,400	3.88
(株)東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	223,600	3.25
特定有価証券信託受託者 (株)S M B C 信託銀行	東京都港区赤坂1-12-32	201,000	2.93
奥田 啓二	千葉県松戸市	141,200	2.05
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140,000	2.04
柳沼 正男	千葉県船橋市	105,800	1.54
パーシング ディヴィジョン オブ ドナル ドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレイション (常任代理人 シティバンク銀行(株))	東京都新宿区新宿6-27-30	83,600	1.21
細金 英光	東京都中野区	79,000	1.15
計	-	5,093,800	74.25

(注) 上記のほか、自己株式が235,322株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,300	66,243	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,243	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,343,902	801,993
委託者未収金	4,901	9,717
売掛金	50,847	89,822
有価証券	200,000	289,790
商品	449	456
販売用不動産	20,713	128,757
仕掛販売用不動産	-	133,962
前払費用	12,541	15,844
保管有価証券	225,409	241,520
差入保証金	1,880,427	1,893,873
委託者先物取引差金	507,267	734,408
預託金	5,000	5,000
その他	46,392	125,527
貸倒引当金	1,607	265
流動資産合計	4,296,245	4,470,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	145,734	145,412
器具及び備品(純額)	98,369	84,415
土地	390,013	397,246
有形固定資産合計	634,117	627,074
無形固定資産	122,518	116,580
投資その他の資産		
投資有価証券	611,889	650,185
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	246,804	272,101
長期貸付金	65	36
従業員に対する長期貸付金	14,061	12,591
破産更生債権等	28,790	29,135
長期前払費用	1,971	1,577
その他	49,987	49,987
貸倒引当金	29,123	29,367
投資その他の資産合計	954,457	1,016,257
固定資産合計	1,711,093	1,759,911
資産合計	6,007,339	6,230,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,775	481
未払法人税等	6,815	5,439
預り証拠金	2,358,763	2,636,180
預り証拠金代用有価証券	225,409	241,520
その他	98,324	102,986
流動負債合計	2,696,088	2,986,608
固定負債		
退職給付引当金	101,647	111,377
商品取引事故引当金	3,346	-
その他	50,233	55,269
固定負債合計	155,227	166,646
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,691	28,691
特別法上の準備金合計	28,691	28,691
負債合計	2,880,008	3,181,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,700,621	1,670,638
自己株式	39,537	39,537
株主資本合計	3,173,924	3,143,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,593	95,566
評価・換算差額等合計	46,593	95,566
純資産合計	3,127,330	3,048,373
負債純資産合計	6,007,339	6,230,320

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	554,079	544,095
売買損益	18,547	37,271
売上高	774,292	219,114
賃貸収入	20,241	18,790
その他	273	963
<b>営業収益合計</b>	<b>1,367,434</b>	<b>820,235</b>
売上原価	747,126	199,275
<b>営業総利益</b>	<b>620,308</b>	<b>620,960</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	17,205	18,050
人件費	<sup>1</sup> 384,809	<sup>1</sup> 379,947
減価償却費	8,210	7,231
貸倒引当金繰入額	77	-
その他	186,875	206,032
<b>営業費用合計</b>	<b>597,179</b>	<b>611,261</b>
<b>営業利益</b>	<b>23,128</b>	<b>9,699</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,203	4,701
受取配当金	13,335	7,400
受取地代家賃	799	660
商品取引事故引当金戻入額	-	3,346
貸倒引当金戻入額	157	1,097
その他	947	1,185
<b>営業外収益合計</b>	<b>18,443</b>	<b>18,391</b>
<b>営業外費用</b>		
賃貸料原価	652	602
その他	-	100
<b>営業外費用合計</b>	<b>652</b>	<b>702</b>
<b>経常利益</b>	<b>40,918</b>	<b>27,387</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,997	-
投資有価証券清算分配金	<sup>2</sup> 14,588	-
<b>特別利益合計</b>	<b>16,586</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	10	<sup>3</sup> 22,248
投資有価証券売却損	986	-
電算機費	-	<sup>4</sup> 12,530
<b>特別損失合計</b>	<b>996</b>	<b>34,778</b>
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	56,508	7,390
法人税、住民税及び事業税	7,145	2,719
法人税等合計	7,145	2,719
<b>四半期純利益又は四半期純損失 ( )</b>	<b>49,362</b>	<b>10,109</b>

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	56,508	7,390
減価償却費	29,809	28,927
貸倒引当金の増減額( は減少)	79	1,097
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,990	9,729
商品取引事故引当金の増減額( は減少)	-	3,346
受取利息及び受取配当金	16,538	12,101
固定資産除却損	10	22,248
投資有価証券売却益	1,997	-
投資有価証券売却損	986	-
投資有価証券清算分配金	14,588	-
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	129,966	227,140
預り証拠金の増減額( は減少)	201,258	277,416
金銭の信託の増減額( は増加)	100,000	-
差入保証金の増減額( は増加)	77,110	39,469
未払金の増減額( は減少)	60,974	421
たな卸資産の増減額( は増加)	214,458	208,238
その他	21,374	121,493
小計	411,340	281,535
利息及び配当金の受取額	16,191	11,256
法人税等の支払額	8,874	5,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,657	275,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	350,000	100,000
有価証券の取得による支出	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	82,431	45,035
無形固定資産の取得による支出	3,086	26,935
投資有価証券の取得による支出	381,427	186,825
投資有価証券の売却による収入	114,485	-
その他	1,367	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,092	247,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	19,750	19,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,762	19,794
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	277,801	542,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,887	1,186,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,688	643,301

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

## (四半期損益計算書関係)

1 人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	307,316千円	297,925千円
退職給付費用	12,367	14,495

2 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

特別利益に計上されている投資有価証券清算分配金は、株式会社東京穀物商品取引所の清算に伴う残余財産の分配金であります。

3 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

特別損失に計上されている固定資産除却損は、主に商品先物取引基幹システムの入替による旧ソフトウェアの除却であります。

4 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

特別損失に計上されている電算機費は、商品先物取引基幹システムの入替によるデータ移行に係る費用であります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,489,579千円	801,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
商品取引責任準備預金	27,890	28,691
現金及び現金同等物	1,331,688	643,301

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	477,300	477,300	-
デリバティブ取引	-	(5,738)	(5,738)

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	565,260	565,260	-
デリバティブ取引	-	1,535	1,535

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額134,589千円、当第2四半期会計期間貸借対照表計上額84,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	523,893	477,300	46,593
債券	100,000	100,000	-
合計	623,893	577,300	46,593

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	590,473	485,460	105,013
債券	170,245	179,800	9,555
合計	760,718	665,260	95,458

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	1,289,535	1,295,263	5,728
	買建	27,110	27,100	10
合計	-	-	-	5,738

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	599,020	596,625	2,395
	買建	92,384	91,525	859
合計	-	-	-	1,535

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	539,095	828,338	1,367,434	-	1,367,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	539,095	828,338	1,367,434	-	1,367,434
セグメント利益	21,933	1,195	23,128	-	23,128

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	543,354	276,881	820,235	-	820,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	543,354	276,881	820,235	-	820,235
セグメント利益又は損失( )	22,517	12,818	9,699	-	9,699

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円45銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	49,362	10,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	49,362	10,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当第2四半期会計期間において、当社が受託した商品先物取引に関し、2件の損害賠償請求事件が発生しております。これは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求(2件 合計17,602千円)が裁判所に提訴されたものであり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。現在係争中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 小貫 泰志 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本 純子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。